

自衛隊員も民間人校長に採用されるかもしれない

2000年1月に「学校教育法施行規則」の改訂がおこなわれ、教員免許を持たず、教育に関する職に就いた経験がなくても、民間人校長として小中高校に採用されることになりました。文科省は、「民間企業で培った経営感覚やリーダーシップなど、学校運営に生かしてもらうために導入した」と説明しています。民間企業は利潤追求が使命であり、子どもの成長を育む学校の本質とは相容れない考え方です。公募によって採用されますので、自衛隊員や警察官も含まれることになります。

■茨城県では「9人」が採用され進学校に配置されている

本県では2004年度に二人が県立高校長として採用されています。しかし、途中退任者も出て、その後の民間人校長の採用はありませんでした。しかし、大井川和彦県知事によって2019年度に民間人校長採用が再導入されました。採用までには、第1次書類選考と録画面接1回、個人面接2回の審査を経て合格となります。これまでに9人が採用され、校長は4人（水戸一・土浦一・竜ヶ崎一・水海道一）、副校長2人（下妻一・つくばサイエンス）。1人は途中退任（太田一）、2人の校長は教育職出身者（鉾田一・勝田高校中等教育学校）です。

いずれも県内有数の進学校に配置されています。県知事の肝いりで開校したつくばサイエンス高校以外に共通しているのは、難関大学進学を目標とする「中高一貫校」です。10校新設した「中高一貫校」も、県知事が強引に導入しています。その結果、小学校低学年から通塾する児童が増え、県立中等教育学校に入学するための受験競争が激しくなりました。県知事には、受験競争を緩和する、また県立高校の公平・公正・機会の平等を保障する理念がまったくありません。いわゆる一部エリートを「人財」と表現し、差別化しています。

■逮捕者が出る

ところで、「民間人校長の採用」に関して3月11日の県議会本会議で取り上げられています。つくばサイエンス高校副校長として採用され、2024年度には校長になる予定だった人物が「偽造した離婚届を妻に無断で提出」したなどの疑いで2月に逮捕されています。在校生や保護者は、道徳心のかけるもない「先生」に呆れ、驚いたことでしょう。

しかし、この人物は減給されただけで、今もって懲戒免職処分になっていません。県教育長は、



▲県立つくばサイエンス高（東京新聞webより）

民間人校長採用継続を前提に「応募者をよく知る第三者に人物像などについてアンケート回答」してもらい人物評価する、と答弁しています。第三者の回答を当てにするくらいなら「民間人校長」採用そのものを中止すべきです。

この人物については週刊文春が、22年1月7日に「離婚偽造」などについて報じていました。それにもかかわらず、最終選考において県知事と県教育長は対面面接し、採用しています。高学歴と経歴に目がくらんだのでしょうか。教員免許もなく授業や担任、進路指導等の経験もない人物が採用されたことに改めて疑問を感じています。

■県知事が「弊害」となっている

民間人校長採用に深く関わっているのは、大井川和彦県知事です。また県教育長人事、高校教育課再編、人事異動ルール変更、高校「改革」、教育内容などあらゆる分野にトップダウンの介入をしています。県教育庁が「言われるまま」になっていることを残念に思います。

県の教育に県知事が「弊害」となっていることを強く感じています。

いばらき原発県民投票の会

「意思表示しようぜ!音楽フェス」開催

いばらき原発県民投票の会は3/9（土）、水戸の県総合福祉会館にて「意思表示しようぜ!2024音楽フェス」を開催しました。広く会の活動を知ってもらうための企画で、県民投票への参加と協力者登録を促してアピールしました。

まず県庁から会場までミュージシャンとともにパレード、60人ほどが歌とコールで練り歩きました。会場では水戸のバンドと大阪から駆けつけた国民投票の会の二人「スカピン」によるライブが行われ、最後は世話人のバンドも加わり

全員で「県民投票の歌」を大合唱。現状まだまだ受任者が足りません、ぜひ平和の会の会員の方にもご理解とご協力をお願いいたします！（県民投票の会/増山）

